

施策 7 - 1 新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●「グローバル創業都市・福岡」の実現

スタートアップ・パッケージによる創業・起業支援

★スタートアップカフェ相談対応件数 R4n : 3,457 件 → R5n : 4,117 件

★スタートアップビザにかかる確認申請数 R4n : 14 人 → R5n : 18 人

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化

・スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数）（累計） R4n : 585 社 → R5n : 635 社

★入居企業の資金調達金額 R4n : 29 社 約 111 億円 → R5n : 26 社 約 53 億円

★企業価値 10 億円以上のスタートアップ R4n : 51 社 → R5n : 61 社

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進

★スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） R4n : 15 拠点 → R5n : 15 拠点

・参加・開催した主なイベント

R4n : 14 件（来場者数計 : 7,939 人） → R5n : 11 件（来場者数計 : 5,179 人）

・海外研修への参加者数

R4n : 80 名 → R5n : 47 名

官民連携による創業支援

・特定創業支援等事業を受けた創業者数 R4n : 250 人 → R5n : 223 人

公民連携ワンストップ窓口「mirai@」

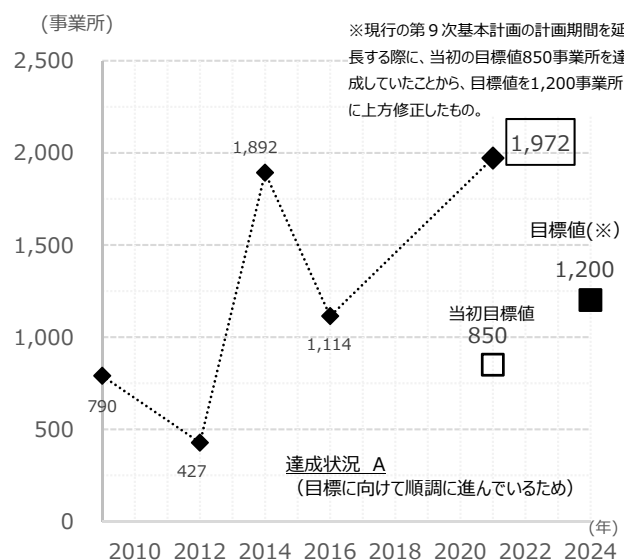
★ワンストップ窓口「mirai@」での相談・提案件数（提案実現・採択件数）（累計）

R4n : 856 件（160 件） → R5n : 1,019 件（178 件）

・実証実験フルサポート事業支援件数（累計） R4n : 93 件 → R5n : 101 件

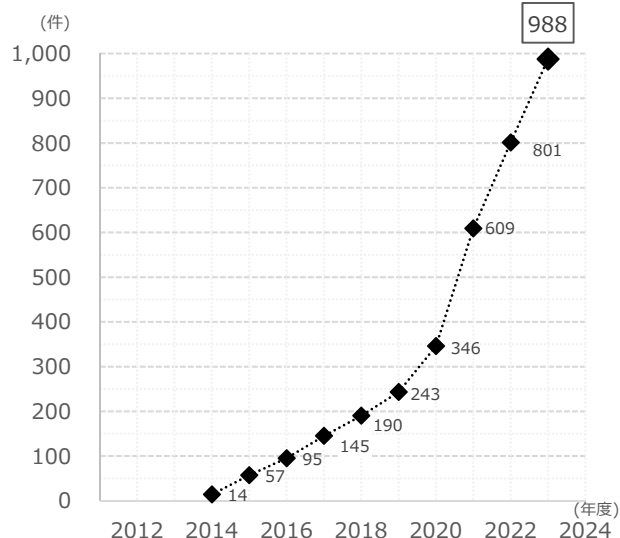
2 成果指標等

① 新設事業所数



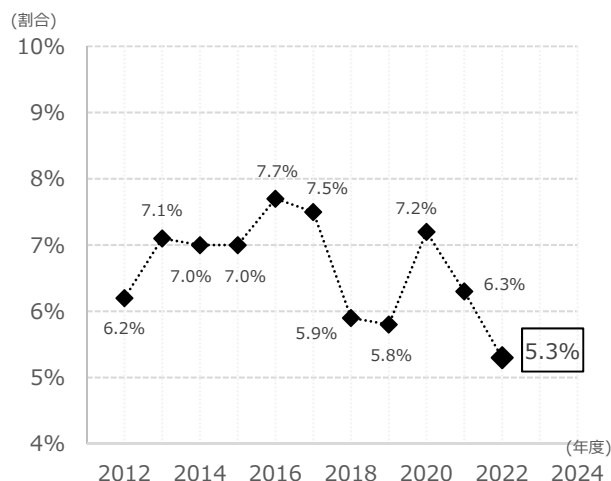
出典：総務省「経済センサス基礎調査」及び
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

② スタートアップカフェ利用者の起業件数 (累計) [補完指標]



出典：福岡市経済観光文化局調べ

② 福岡都市圏の開業率 [補完指標]



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①については、2016年から引き続き目標値を上回っており、Fukuoka Growth Next、スタートアップカフェなどの創業支援の取組みが指標の順調な推移に表れていると考えられる。なお、2016年は新設事業所の定義変更に伴い全国的に増加している。

指標②については、スタートアップカフェ利用者の起業件数は順調に増加していることから、スタートアップカフェにおける支援が充実しているものと考えられる。

指標③については、前回より低下しているものの、政令指定都市及び東京 23 区を含む 21 都市圏において 1 位であることから、福岡市の創業支援の取組みが充実しているものと考えられる。引き続き、スタートアップ支援のさらなる充実・強化を図っていく。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●「グローバル創業都市・福岡」の実現

スタートアップ・パッケージによる創業・起業支援	
進捗	- 創業の裾野を広げるために設置した「スタートアップカフェ」では、オープン以降、創業に関する相談（24,175 件）、イベント等（2,286 回）、人材マッチングなどの支援を実施。その結果、スタートアップカフェの利用者から 988 社が起業するなど、創業の裾野は着実に拡大。 * スタートアップカフェ相談対応件数 R4n : 3,457 件 → R5n : 4,117 件 - 外国人起業家への支援として、国家戦略特区を活用した在留資格「経営・管理」申請時の要件緩和による「外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）」（H27.12 開始以降申請 111 人）及び経済産業省から認定された在留資格「特定活動」を活用した「外国人起業活動促進事業（新しいスタートアップビザ）」（H31.2 開始以降申請 26 人）を実施した。 * スタートアップビザにかかる確認申請数 R4n : 14 人 → R5n : 18 人
課題	他の国家戦略特区の規制緩和等も活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取り組みが必要。
今後	国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ、雇用労働相談センター、人材マッチングセンター、スタートアップ法人減税、開業ワンストップセンター、エンジニアビザ等）の活用や新たな規制改革の提案に加え、住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ、福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化	
進捗	- 市内 4 カ所のスタートアップ関連施設を集約し、旧大名小学校校舎に官民共働型のスタートアップ支援施設（Fukuoka Growth Next）を H29.4 にオープンして以降、民間事業者と共働で施設を運営することで、民間事業者のアイデアやノウハウを活かしながら、行政だけでは行えなかったスタートアップ企業への支援を展開している。また、R1.5 にリニューアルオープンを迎え、スタートアップの可視化やスタートアップ企業の更なる成長、既存中小企業の第二創業促進を図っている。 * スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数）（累計） R4n : 585 社 → R5n : 635 社 * 入居企業の資金調達金額 R4n : 29 社 約 111 億円 → R5n : 26 社 約 53 億円 * 企業価値 10 億円以上のスタートアップ R4n : 51 社 → R5n : 61 社
課題	スタートアップの事業がさらに加速できるよう、効果的な支援内容の充実が求められる。
今後	Fukuoka Growth Next とスタートアップカフェの運営体制を一体化して、各種支援を強化しながら、創業しやすい環境づくり及び成長支援の一層の充実を図っていく。

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進	
進捗	・海外スタートアップ拠点との連携を生かした国際ビジネスマッチングイベントの開催や、海外進出を目指すスタートアップを対象とした研修の実施などによるグローバルに活躍できる創業の環境づくりを推進した。 ＊スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） R5n：15 拠点 アジア：台湾(3拠点)、シンガポール、タイ 欧 米：エストニア（3拠点）、ヘルシンキ(フィンランド)、 ボルドー(フランス)、サンクトペテルブルク(ロシア)、 バルセロナ(スペイン)、サンフランシスコ(アメリカ) 中 東：イスラエル オセアニア：オークランド(ニュージーランド) ＊参加・開催した主なイベント(R4n は一部対面で開催) R4n：14 件（来場者数：7,939 人）→ R5n：11 件（来場者数：5,179 人） ＊海外研修への参加者数(R4n は一部対面で実施) R4n：80 名 → R5n：47 名 ・オンラインを活用した国際イベントの開催を通じて、国内外スタートアップのビジネスマッチング機会を創出。 ・コーディネーターによる海外とのビジネス具体化やマッチング支援を実施。 ・海外のスタートアップや投資家等に向け、WEB、SNS、メールマガジンにて情報を発信。
課題	・市内スタートアップの海外展開事例が不十分。
今後	・海外スタートアップ拠点との連携を生かした国際ビジネスマッチングイベントの開催や、海外進出を目指すスタートアップを対象とした研修の実施などによるグローバルに活躍できる創業の環境づくりの推進とビジネス具体化を支援する。

官民連携による創業支援	
進捗	・特定創業支援等事業では、国から認定を受けた創業支援等事業計画をもとに、民間の創業支援事業者と連携して、創業希望者等に対し、専門家によるハンズオン支援等を実施。 ・創業者応援団事業では、創業者応援団フォーラム、セミナー等を通じてスタートアップ企業同士の交流促進、販路拡大等を支援。また、優秀なビジネスプランを表彰、費用負担するステップアップ助成事業を通じて、スタートアップ企業のロールモデルとなりうる企業を発掘し、成長を支援。 ＊特定創業支援等事業を受けた創業者数 R4n：250 人 → R5n：223 人
課題	・特定創業支援等事業について、創業の裾野は広がっているがスケールアップの成功モデルが不足。 ・ステップアップ助成事業について、補助金交付後のサポートが不十分。
今後	・特定創業支援等事業の利用者に対し、民間の創業支援事業者と連携しながら成長支援施策につなげていく。 ・ステップアップ助成事業の受賞者に対する継続的なサポート実施や成長支援につなげるよう実施方法等の見直しを図る。

公民連携ワンストップ窓口「mirai@」	
進捗	・H30.5に公民連携ワンストップ窓口「mirai@（ミライアット）」を設置。 ・AI や IoT といった先端技術等を活用した民間提案等を支援するなど、社会課題の解決等の促進に取り組んでいる。 ・R5n においては、スタートアップなどのアイデアや製品のビジネス化を後押しする「スタートアップ公共調達サポート事業」を開始し、意欲あるスタートアップなどを支援するとともに、これらの企業が持つ先端技術の社会実装の促進に取り組んだ。 ・包括連携協定を活用した取組みや、テーマを設定して募集する実証実験など、様々な公民連携事業が実現。 *ワンストップ窓口「mirai@」での相談・提案件数（提案実現・採択件数）（累計） R4n：856 件（160 件）→ R5n：1,019 件（178 件） *実証実験フルサポート事業支援件数（累計） R4n：93 件 → R5n：101 件
課題	・民間企業等との公民連携事業の推進にあたっては、社会課題や行政課題の解決等の促進に繋がるよう、より実装を見据えて取り組んでいく必要がある。
今後	・引き続き、「mirai@（ミライアット）」を通じた民間企業等の提案を支援することにより、社会実装を促進し、社会課題の解決等に取り組む。



目標 7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

施策 7－2 創造的活動の基盤となる文化芸術の振興

1 事業の進捗状況 ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

拠点文化施設整備（市民会館の再整備） <再掲 1－4>

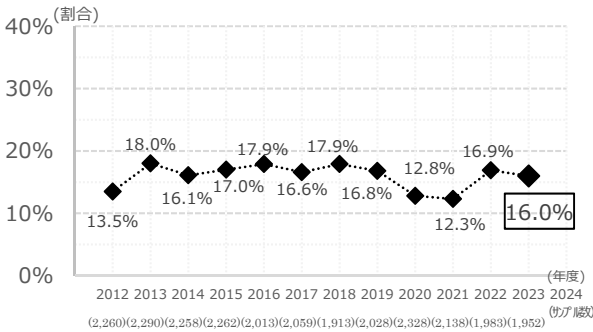
・施設整備、開業準備業務を実施

文化芸術活動者の育成・支援

・FFAC ステップアップ助成プログラム助成件数 R4n：13 件 → R5n：21 件

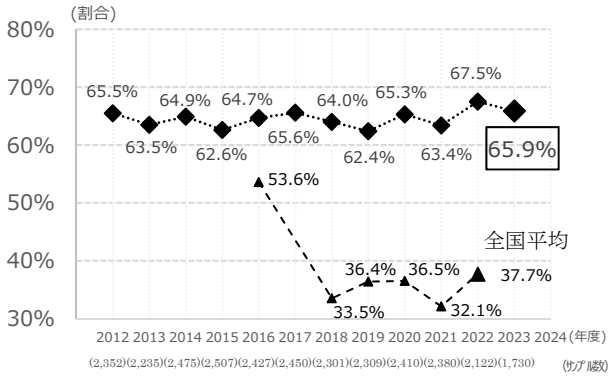
2 成果指標等

①文化芸術活動を行う市民の割合（過去 1 年間に 1 回以上文化芸術活動を行った市民の割合）
[補完指標] <再掲 1－4>



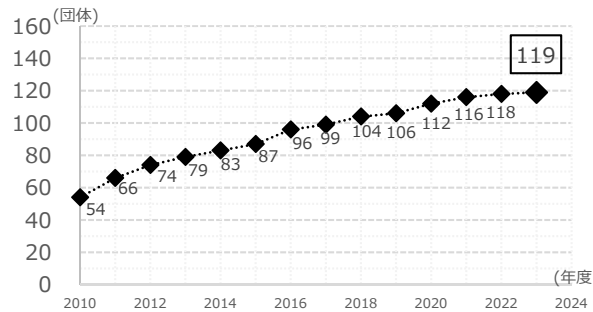
出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②芸術・文化水準に関する満足度 [補完指標]
<再掲 1－4>



出典：福岡市市長室「市政に関する意識調査」

③アートNPO認証数（学術・文化・芸術・スポーツ分野）（累計）[補完指標]



出典：福岡市長認証法人一覧

<指標の分析>

指標①については、2020 年・2021 年の新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による減少を除き、ほぼ横ばいである。また、指標②は横ばいであるものの、全国平均を大きく上回っており、福岡市においては、文化芸術団体のほか、企業、NPO などにより、多様な文化芸術の鑑賞や体験の機会が創出されていると考えている。指標③については、アート分野におけるNPOが毎年一定数認証されており、アート分野での新たな文化芸術活動が生じていることが伺える。

指標①、②について、引き続きより多くの人々が文化芸術を楽しめるよう、民間団体との連携や役割分担をより一層進めながら取り組んでいく必要がある。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調

[参考]前年度

○：概ね順調

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

拠点文化施設整備（市民会館の再整備） <再掲 1 - 4>	
進捗	・拠点文化施設及び須崎公園については、R5.2の契約変更により地球温暖化対策の強化等を図るとともに、R7.3の開館に向けた施設の整備のほか、施設 HP を開設し、R6.2に施設利用者向けの説明会を開催した。
課題	・他の文化施設のモデルとなるよう、ハード・ソフト両面の充実を図るとともに、須崎公園と一体となったシンボリックな都市空間のデザインや、人を惹きつける新たな集客拠点づくりを進めていく必要がある。
今後	・民間事業者のノウハウ活用による効果的・効率的な施設計画及び運営を図るとともに、拠点文化施設と須崎公園が一体となった魅力的な公共空間の創出に取り組む。 ・R6n は施設整備及び開業準備を着実に進め、R7.3 に供用開始する。

文化芸術活動者の育成・支援	
進捗	・（公財）福岡市文化芸術振興財団（FFAC）ステップアップ助成プログラムにおいて、団体・個人のステップアップを図るため、実施する文化事業に助成を行うとともに、専門家からのアドバイスや報告会などを実施。 *助成件数：21 件（演劇 6 件、音楽 5 件、美術 1 件、メディア芸術 3 件、その他 6 件）
課題	・文化芸術を鑑賞し、活動する市民の裾野を広げるために、文化芸術活動者に寄り添った効果的な支援に努めていく必要がある。
今後	・アーツカウンシルの機能として、活動への助成や相談対応など、市民が文化芸術活動を行いやすい環境づくりを推進していく。

施策 7－3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●クリエイティブ関連産業の振興

クリエイティブ関連産業の振興（ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン等）

★人材育成関連事業数 R4n：3事業 → R5n：4事業

●エンターテインメント都市づくり

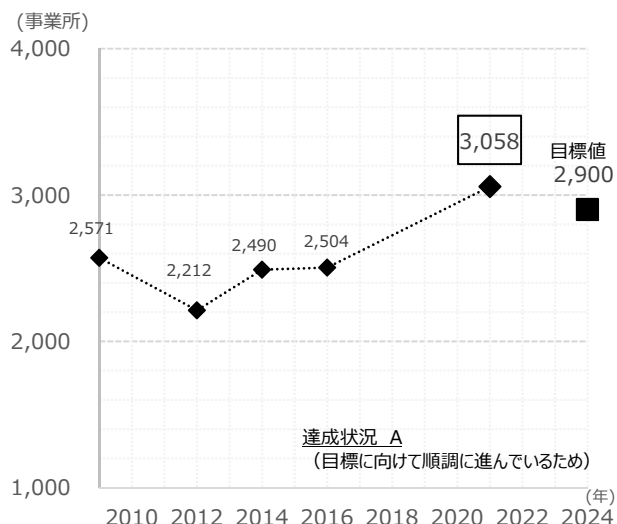
「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現

★クリエイティブフェスタの来場者数

R4n：約 45,000 人 → R5n：約 80,000 人

2 成果指標等

① クリエイティブ関連産業事業所数



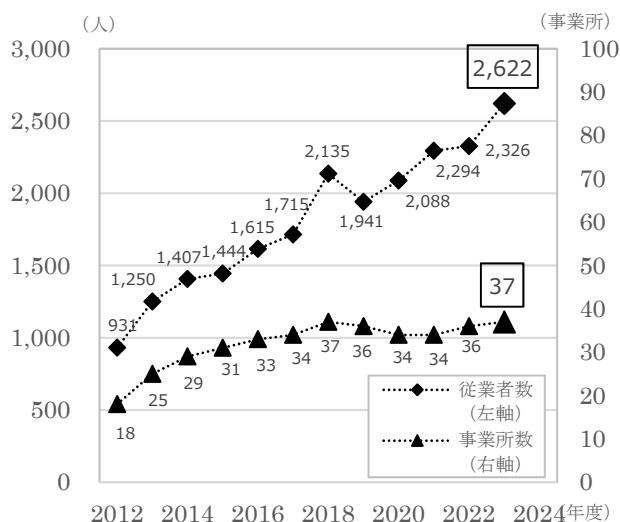
出典：総務省「経済センサス基礎調査」及び
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

② クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合 (政令指定都市順位) [補完指標]

	初期値	現状値
クリエイティブ関連産業 事業所数の増減割合の 政令指定都市順位	10位 (-14.0%) 2009年～ 2012年比較	5位 (22.1%) 2016年～ 2021年比較

出典：総務省「経済センサス基礎調査」及び
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

③ ゲーム産業の事業所数・従業者数 [補完指標]



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①について、クリエイティブ関連事業所数は、リーマンショックや東日本大震災の影響により、2012 年は初期値から減少した。しかし、コンテンツ振興課の新設などクリエイティブ関連産業の振興を強化した 2012 年以降は、増加に転じている。例えば、指標③はクリエイティブ関連産業の一分野であるゲーム関連産業の事業所数・従業者数であるが、ともに初期値より増加している。

また指標②について、2016 年から、2021 年にかけてのクリエイティブ関連産業事業所数の増加割合は、政令指定都市の中で第 5 位となっている。これらは、ゲーム分野のインターンシップやコンテストの実施、アジアンパーティの開催などにより、クリエイティブ関連産業の振興及びエンターテインメント都市づくりの取組みが順調に進んでいることによるものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●クリエイティブ関連産業の振興

クリエイティブ関連産業の振興（ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン等）	
進捗	＊人材育成関連事業数 R4n：3 事業 → R5n：4 事業 ◆ゲーム分野 - 産学官（GFF＋九州大学＋福岡市）で組織する福岡ゲーム産業振興機構により、ゲームインターンシップ、ゲームコンテストなどの人材育成事業や広報事業を実施。 ＊ゲーム関連産業事業所数 R4n：36 社（R5.1 現在）→ R5n：37 社（R6.1 現在） ＊ゲーム関連産業従業者数 R4n：2,326 人（R5.1 現在）→ R5n：2,622 人（R6.1 現在） ◆映像分野 - クリエイターの人材育成を目的とした、映像インターンシップ支援を実施。 ◆ファッション分野 - 地場ファッション産業の活性化に向け、民間企業等との連携を実施。 ◆音楽分野 「福岡ミュージックマンス」に参画し、音楽都市としてブランディングを図るための共同プロモーションを行った。また、音楽産業振興基金を運営した。 - 福岡音楽都市協議会と連携し、ビジネス活性化に向けた取組みや、音楽関連情報の一元的な情報発信、人材育成事業を実施。 ◆デザイン分野 - デザイン関連団体などとの連携のほか、福岡県産業デザイン協議会事業へ参画し、ワークショップや販路拡大支援を行った。 ◆フィルムコミッション事業 - 撮影支援を通じたシテプロモーションに取り組むとともに、ロケ支援事業者への登録促進及び国内外の映像制作者に対し地元映像事業者の紹介を行う等、地元映像事業者のビジネス拡大を図った。
課題	クリエイティブ関連産業は、国のクールジャパン政策にも見られるように更なる成長が見込まれる中、福岡県内には関連性の高い専門学校や大学が多くあるが、そのうち福岡都市圏の大学に在学する情報工学系や、デザイン系等の理系学生のうち、半数以上が九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。
今後	- クリエイティブ関連産業は更なる成長が見込まれ、本市の特性にもあった次代の成長エンジンとなりうる産業分野であり、産学官と連携しながら引き続き振興する。 - ゲームをはじめ、アニメ・映像、ファッション、音楽、デザインなどクリエイティブ関連産業を包括的に捉え、さらなる振興を図るとともに、海外展開や集客等を促進する。 - 福岡ゲーム産業振興機構等の事業を通じ、企業が求める人材の育成に努める。 - 上記事業を通じて、市内のクリエイティブ関連産業のさらなる振興を図り、若くて優秀な人材が活躍できるような場の創出に努める。

●エンターテインメント都市づくり

「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現	
進捗	・クリエイティブフェスタでは、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」を国内外に広くPRするため、福岡市役所西側ふれあい広場等にてイベントを実施。 *クリエイティブフェスタの来場者数 R4n：約 45,000 人 → R5n：約 80,000 人 ・産学官で構成するクリエイティブ福岡推進協議会（クリエイティブ・ラボ・フクオカ）を推進母体とし、異業種間の交流・連携を促進。 *セミナー・交流会の開催 8 回 ・9 月～10 月のアジアンパーティでは、民間企業や団体と連携してアジアやクリエイティブをコンセプトとした様々なイベントを実施（21 事業、約 41 万人参加）。
課題	・地元クリエイティブ関連企業やクリエイターの新たなビジネスを創出していくための更なる取り組みが必要。
今後	・引き続き「若い人材が豊富で活気のあるクリエイティブな街」を福岡ブランドとして確立させ、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現に向け、事業を実施する。 ・クリエイティブフェスタは、クリエイティブ関連のステージやブースを増やすなどの、よりクリエイティブ色の強い内容へ見直し、地元企業の発表の場、企業の認知度向上の機会としていく。

施策 7 - 4 多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●創造的空間の整備・誘導

都心部のまちづくりの推進 <再掲 8 - 1>

- ・都心部機能更新誘導方策を地区計画（1件）及びビル計画（2件）に適用
- ・ビル計画（2件）には天神ビッグバンボーナス・博多コネクティッドボーナスを認定
- ・R4nに適用した地区計画（2件）を都市計画決定
- ・適用したビル計画の事業の進捗に伴う調整を実施
(着工4件、竣工1件、R5.6旧大名小学校跡地活用事業が全体開業)

産学官民連携によるまちづくりの推進 <再掲 8 - 1>

- ・エリアマネジメント団体（2団体）との共働事業の実施

スタートアップカフェの運営 <再掲 7 - 1>

- ・スタートアップカフェ相談対応件数 R4n : 3,457件 → R5n : 4,117件

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化 <再掲 7 - 1>

- ・スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数）（累計）R4n : 585社 → R5n : 635社

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進 <再掲 7 - 1>

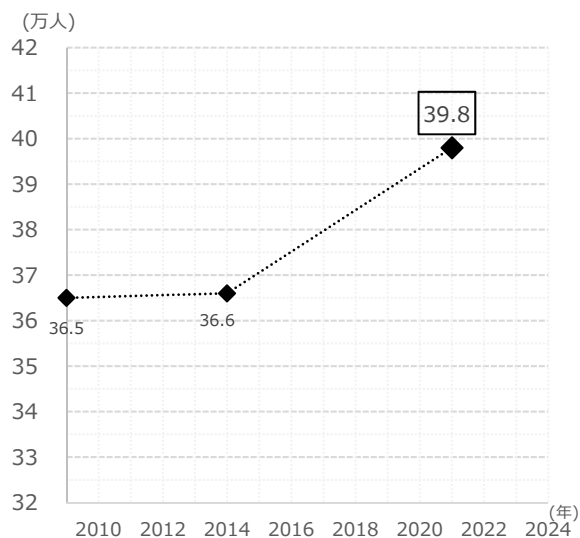
- ・スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数）R4n : 15拠点 → R5n : 15拠点
- ・参加・開催した主なイベント
R4n : 14件（来場者数計 : 7,939人） → R5n : 11件（来場者数計 : 5,179人）
- ・海外研修への参加者数
R4n : 80名 → R5n : 47名

九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくりの推進 <再掲 4 - 4>

- ・「グランドデザイン」の実現に向けた、土地利用事業者公募に関する協議・調整
- ・「Fukuoka Smart East」の推進に向けた検討
- ・都市計画道路の整備、土地区画整理事業の工事・補償等

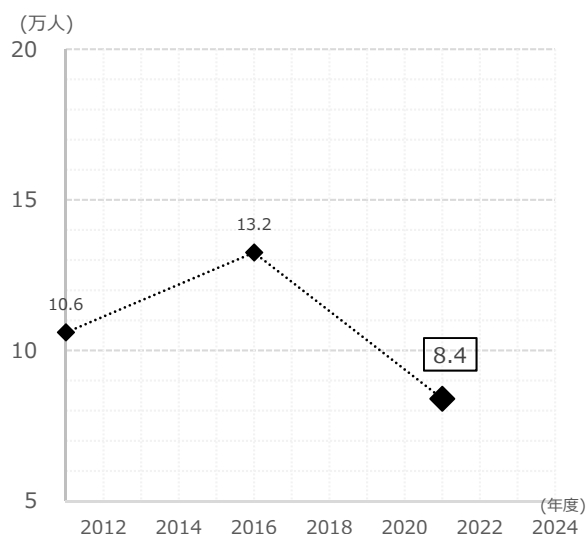
2 成果指標等

①都心部の従業者数〔補完指標〕
＜再掲 8 - 1＞



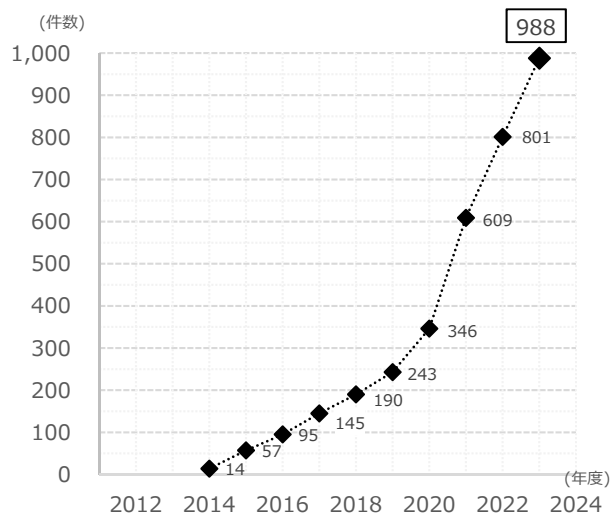
出典：総務省「経済センサス基礎調査」及び
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

②都心部の1日あたりの歩行者交通量
〔補完指標〕＜再掲 8 - 1＞



出典：福岡市住宅都市局調べ

③スタートアップカフェ利用者の起業件数（累計）
〔補完指標〕＜再掲 7 - 1＞



出典：福岡市経済観光文化局調べ

＜指標の分析＞

指標①については、2021 年の従業者数は 2009 年より増加しており、順調に進んでいる。今後も、天神ビッグバンや博多コネクティッドにより、まちが大きく生まれ変わっていく中で、建替えに合わせ、水辺や緑、文化・芸術、歴史などが持つ魅力にさらに磨きをかけ、多様な個性や豊かさを感じられる、多くの市民や企業から選ばれるまちづくりを推進していくことでさらなる増加を目指す。

指標②については、都心部の機能強化や魅力づくりにより着実に増加していたものの、2021 年度は大幅に減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出者が減少したことや、国の入国制限措置などに伴い外国人入国者数が大幅に減少したことが要因であると考えられる。

指標③については、スタートアップカフェ利用者の起業件数は順調に増加していることから、スタートアップカフェにおける支援が充実しているものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	〔参考〕前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●創造的空間の整備・誘導

都心部のまちづくりの推進 <再掲 8-1>	
進捗	・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、都心部の機能強化と魅力づくりを図るため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用する計画の具体化に向けた調整を実施。R5n は地区計画 1 件及びビル計画 2 件に適用した。ビル計画 2 件には、天神ビッグバンボーナス・博多コネクティッドボーナスを認定した。また、R4n に適用した地区計画 2 件を都市計画決定した。 ・適用したビル計画の事業の進捗に伴う調整を実施。R5n は、着工 4 件、竣工 1 件。R5.6 に旧大名小学校跡地活用事業が全体開業した。
課題	・都心部においては、警固断層のリスクがあるなか、更新期を迎え、耐震性やセキュリティに課題を抱えているビルが多く残っており、それらを耐震性の高い先進的なビルへ建て替えることにより、多くの市民や、働く人・訪れる人の安全・安心につなげることが必要。 ・まちづくりを取り巻く環境の変化に対応しながら、「天神ビッグバン」および「博多コネクティッド」の推進など、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
今後	・航空法高さ制限の緩和や福岡市独自の規制緩和などによって、民間投資を喚起することで、耐震性が高く先進的なビルへの建替えを誘導するとともに、水辺や緑、文化芸術、歴史等が持つ魅力にさらに磨きをかけることにより、多様な個性や豊かさを感じられる、多くの市民や企業から選ばれるまちづくりに取り組む。

産学官民連携によるまちづくりの推進 <再掲 8-1>	
進捗	・天神地区・博多地区において、魅力的なイベントの実施、回遊性向上や来街者のおもてなし、まちの美化、防犯・防災活動等のまちづくり活動を、地域・企業などが会員となって実施しているエリアマネジメント団体との共働により、都心部のにぎわい創出や魅力の向上、課題解決などのまちづくりに取り組んだ。 <エリアマネジメント団体（設立年度・会員数）の活動事例> ・We Love 天神協議会（H18n・138 団体） 天神憩いの時間と空間プロジェクト、フリンジパーキングの推進 等 ・博多まちづくり推進協議会（H20n・195 団体） はかたイー！ストリートの開催、押し自転車の取組み 等 ・街路灯広告バナーの掲出に伴う収益や公開空地等を活用したイベントの収益の一部をエリアマネジメント団体の収入とすることなど、エリアマネジメント団体の自主財源の確保に取り組むとともに、引き続き、新たな自主財源の確保に向けて検討を実施。
課題	・エリアマネジメント団体の設立から 10 年以上が経過し、定着化しつつある事業の継続的な実施が求められる一方で、多岐にわたる事業の選択と集中が必要。 ・エリアマネジメント団体の自立的な運営に向け、公共空間を活用した取組みなど、自主財源拡大への継続した取組みが必要。 ・都心部再開発の工事期間中における、まちの変化に応じた賑わい創出が必要。
今後	・エリアマネジメント団体との共働により、都心部の魅力の向上や課題解決に取り組む。 ・道路空間でのほこみち制度の活用等、公共空間での魅力的なイベントによる賑わいづくりや、エリアマネジメント団体の自主財源拡大に向けた取組みを引き続き支援していく。 ・都心部再開発の工事期間中においても、魅力あふれ訪れたくなる地区となるよう、エリアマネジメント団体を実施する賑わいづくりの取組みを、引き続き支援していく。 ・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに、広域展開については、引き続き、既存の連携自治体との事業推進を行う。

スタートアップカフェの運営 <再掲 7-1>	
進捗	創業の裾野を広げるために設置した「スタートアップカフェ」では、オープン以降、創業に関する相談（24,175 件）、イベント等（2,286 回）、人材マッチングなどの支援を実施。その結果、スタートアップカフェの利用者から 988 社が起業するなど、創業の裾野は着実に拡大。 * スタートアップカフェ相談対応件数 R4n : 3,457 件 → R5n : 4,117 件
課題	他の国家戦略特区の規制緩和等も活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取り組みが必要。
今後	国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ、雇用労働相談センター、人材マッチングセンター、スタートアップ法人減税等）の活用や開業ワンストップセンター等の新たな規制改革の提案に加え、住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ、福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化 <再掲 7-1>	
進捗	市内 4 ヲ所のスタートアップ関連施設を集約し、旧大名小学校校舎に官民共働型のスタートアップ支援施設（Fukuoka Growth Next）を H29.4 にオープンして以降、民間事業者と共働で施設を運営することで、民間事業者のアイデアやノウハウを活かしながら、行政だけでは行えなかったスタートアップ企業への支援を民間事業者と共働で施設を運営することで、民間事業者のアイデアやノウハウを活かした支援を展開している。また、R1.5 にリニューアルオープンを迎え、スタートアップの可視化やスタートアップ企業の更なる成長、既存中小企業の第二創業促進を図っている。 * スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数）（累計） R4n : 585 社 → R5n : 635 社
課題	スタートアップの事業がさらに加速できるよう、効果的な支援内容の充実が求められる。
今後	Fukuoka Growth Nextとスタートアップカフェの運営体制を一体化して、各種支援を強化しながら、創業しやすい環境づくり及び成長支援の一層の充実を図っていく。

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進 <再掲 7-1>

進捗	・海外スタートアップ拠点との連携を生かした国際ビジネスマッチングイベントの開催や、海外進出を目指すスタートアップを対象とした研修の実施などによるグローバルに活躍できる創業の環境づくりを推進した。 ＊スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） R5n：15 拠点 アジア：台湾(3拠点)、シンガポール、タイ 欧 米：エストニア（3拠点）、ヘルシンキ(フィンランド)、 ボルドー(フランス)、サンクトペテルブルク(ロシア)、 バルセロナ(スペイン)、サンフランシスコ(アメリカ) 中 東：イスラエル オセアニア：オークランド(ニュージーランド) ＊参加・開催した主なイベント(R4n は一部対面で開催) R4n：14 件（来場者数計：7,939 人）→ R5n：11 件（来場者数計：5,179 人） ＊海外研修への参加者数（R4n は一部対面で実施） R4n：80 名 → R5n：47 名 ・オンラインを活用した国際イベントの開催を通じて、国内外スタートアップのビジネスマッチング機会を創出。 ・コーディネーターによる海外とのビジネス具体化やマッチング支援を実施。 ・海外のスタートアップや投資家等に向け、WEB、SNS、メールマガジンにて情報を発信。
課題	・市内スタートアップの海外展開事例が不十分。
今後	・海外スタートアップ拠点との連携を生かした国際ビジネスマッチングイベントの開催や、海外進出を目指すスタートアップを対象とした研修の実施などによるグローバルに活躍できる創業の環境づくりの推進とビジネス具体化を支援する。

九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくりの推進 <再掲 4-4>

進捗	・地域と共に創り上げた「グランドデザイン」の実現に向け、土地所有者である九州大学等と連携し、土地利用事業者公募に関する協議・調整を実施（R6.4 優先交渉権者決定）。 ・「Fukuoka Smart East」を進める先駆けとして、箱崎キャンパス跡地のまちづくりにおける先進的なまちづくりの検討及び市民・企業の関心喚起のための情報発信を実施。 ・都市計画道路については工事を進め、一部区間を暫定供用済み。土地区画整理事業については下水道の工事や物件移転補償等を実施。
課題	・九州大学等による土地利用事業者公募で決定した優先交渉権者や地域などの関係者と、事業内容等に関する協議・調整が必要。 ・「Fukuoka Smart East」の取組みの推進に向けて、先進的なサービス導入に向けた優先交渉権者及び地域などの関係者との協議・調整や、市民・企業に向けた継続した情報発信が必要。 ・都市計画道路整備や土地区画整理事業について、まちづくりの進捗に合わせた着実な実施が必要。
今後	・地域と共に創り上げた「グランドデザイン」の実現に向け、土地利用事業者公募で決定した優先交渉権者や地域などの関係者と事業内容等に関する協議・調整を行う。 ・「Fukuoka Smart East」の取組みの推進に向け、先進的なサービス導入に向けた優先交渉権者及び地域などの関係者との協議・調整や、市民・企業に向けた情報発信を行う。 ・都市計画道路について施行者の UR 都市機構と連携して整備を進めるとともに、土地区画整理事業において、工事・補償を行うなど事業推進を図る。

施策 7－5 チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●若者の体験・活動の場や機会づくり

キャリア教育の充実 <再掲 1－8>

- ・「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合

小学校 R4n：79.2% → R5n：81.0%

中学校 R4n：69.9% → R5n：69.5%

若者の主体的・創造的な活動の推進 <再掲 1－8>

- ・「ミニふくおか」参加者数

R4n：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、内容を変更して実施

R5n：延べ 922 人参加（子ども実行委員 67 人含む）

●女性の活躍の場づくり

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進

- ★女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の登録企業数

R4n：337 社 → R5n：362 社

●人材ネットワーク構築・活性化

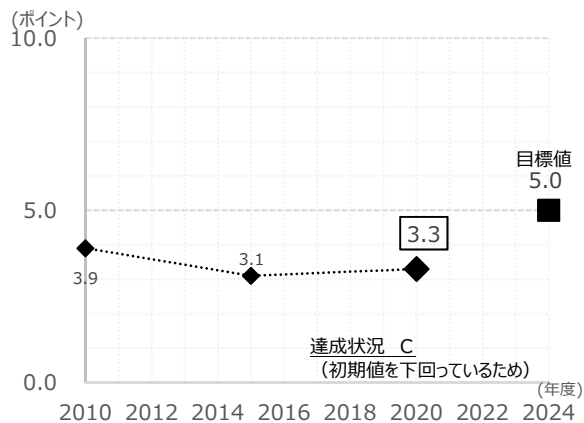
産学官民連携による国際競争力強化事業 <再掲 6－1>

- ・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

2 成果指標等

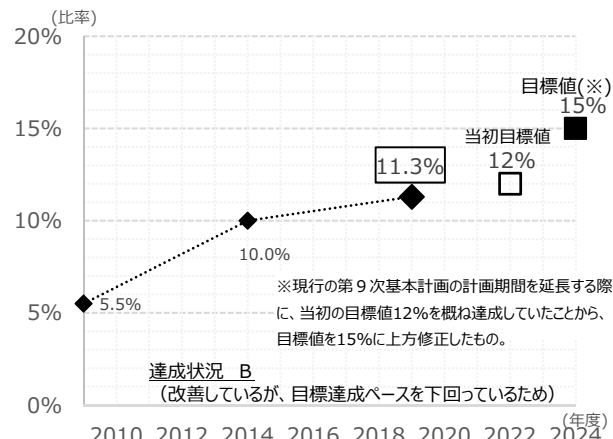
①若者率の全国平均との差

(福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離)



出典：総務省「国勢調査」

②企業における女性管理職比率



出典：福岡労働局「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に係る実態調査」、福岡市「女性労働実態調査」、「女性活躍推進に関する事業等実態調査」

③若者人口、15歳未満人口の全国との比較 [補完指標]

○若者（15～29歳）人口

(単位：千人)

	2015年度	2020年度	増減数	増減率
全国	18,386	17,581	-805	-4.4%
(若者率)	(14.6%)	(14.3%)		
福岡市	268	270	2	0.7%
(若者率)	(17.8%)	(17.6%)		

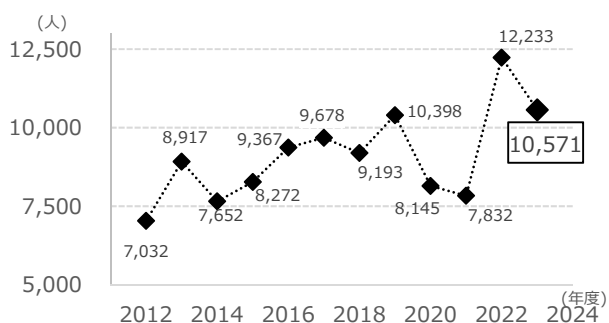
○15歳未満人口

(単位：千人)

	2015年度	2020年度	増減数	増減率
全国	15,887	14,956	-931	-5.9%
福岡市	200	205	5	2.5%

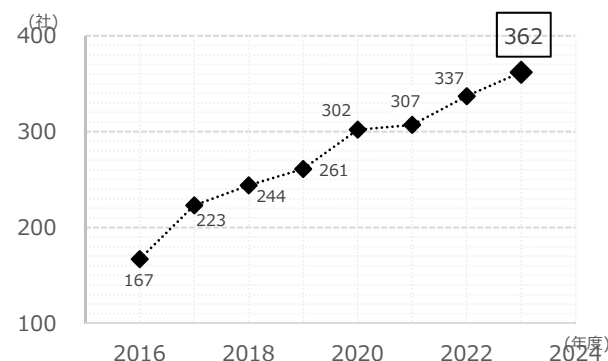
出典：総務省「国勢調査」

⑤若者の転入超過数 [補完指標]



出典：福岡県「福岡県人口移動調査」

④「ふくおか女性活躍 NEXT 企業 見える化サイト」の登録企業数 [補完指標]



出典：福岡市民政局「ふくおか女性活躍 NEXT 企業見える化サイト」

<指標の分析>

指標①について、若者率は「総人口」に占める「15歳から29歳の人口」の割合を算出したものであり、前回と比較すると0.2ポイント改善している。また、指標③については、全国の若者人口が4.4%減少しているのに対し、福岡市は0.7%増加しており、さらにその下の世代である「15歳未満の人口」も、全国で5.9%減少しているのに対し、福岡市は2.5%増加している。

指標⑤は前年度から減少しているが、これは、コロナにより一時的に滞っていた転入者の増加が落ち着き、コロナ前の水準にまで戻っているものと考えられる。引き続き状況を注視する必要がある。

また、指標②の企業における女性管理職比率は、徐々に増加しており、指標④の「ふくおか女性活躍 NEXT 企業 見える化サイト」の登録企業数も2016年の開設以降増加しているが、引き続き登録企業の増加を図る必要がある。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調

[参考]前年度

○：概ね順調

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●若者の体験・活動の場や機会づくり

キャリア教育の充実 <再掲 1-8>	
進捗	・子どもたちが将来に夢や希望を持ち、新しいことにチャレンジする意欲を育成するために、アントレプレナーシップ教育を実施。 ・小学生については、様々な職業に従事する方の話を聴くことのできる動画を活用した「職業探究プログラム」を全校で実施。 ・中学生については、起業家等による講話の動画を活用した「未来を切り拓くワークショップ」を全校（夜間中学校を除く）で実施。 ＊「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合 小学校 R4n：79.2% → R5n：81.0% 中学校 R4n：69.9% → R5n：69.5%
課題	・アントレプレナーシップ教育については、小学校で実施した学習の成果を、中学校での学習につなげるために、教育課程の編成や教育内容を工夫改善する必要がある。
今後	・アントレプレナーシップ教育について、小中で連携して取り組むなど、計画的に位置づけることができるよう、すべての学校の担当者を対象とした説明会で、授業案やワークシートなどの活用方法等を説明する。

若者の主体的・創造的な活動の推進 <再掲 1-8>	
進捗	・「ミニふくおか」については、事業開始以降、子どもがつくる仮想のまちにおいて、働いたり、学んだり、遊んだり、自由で主体的な活動を通して、子どもの主体性と協働性、コミュニケーション力を育てている。 ＊「ミニふくおか」参加者数 R4n：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、内容を変更して実施 → R5n：延べ922人（子ども実行委員67人含む）
課題	・子どもたちの自由な発想と創造性を生かすことができるまちとなるよう内容の充実を図ることが必要。
今後	・「ミニふくおか」で、より一層主体的で創造的な活動ができるよう、また、多くの子どもたちに体験機会を提供できるよう、活動内容について引き続き検討する。 ・引き続き、企業や大学等と連携し、福岡の将来を担う人材を育成する場や機会の提供に取り組む。

●女性の活躍の場づくり

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進	
進捗	・女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の運営（H28. 8 開設） *登録企業数 R4n：337 社 → R5n：362 社 ・女性特有の健康課題等と仕事の両立支援事業 *セミナー R5n：参加者 66 人 *健康課題と仕事の両立推進スタートアップガイドの作成（R5n） ・男性の育児休業取得促進事業 *公開セミナー R4n：参加者 73 人 *男性の育休取得の手引き（実践編）の作成（R5n） *ワークショップ - R4n（2 回）：参加者 11 人（10 社） → R5n（1 回）：参加者 11 人（7 社） *個別フォローアップ等 R5n：7 社 ・再就職を目指す女性向け講座の実施 *就職支援セミナー R4n：参加者 32 人 → R5n：参加者 40 人 ・リーダーを目指す女性向け講座の実施 *女性のキャリア形成支援セミナー R4n：参加者 46 人 → R5n：参加者 39 人 ・DX 分野における女性のキャリア支援セミナー R5n：参加者 78 人 ・起業を目指す女性向け講座の実施 *女性のための起業ゼミ、女性の起業スキルアップセミナー - R4n：参加者 29 人 → R5n：参加者 65 人 ※R4n は女性のための起業支援（ライフシフト）セミナーにて、スキルアップセミナーを実施。 *女性のための起業等支援（ライフシフト）セミナー - R4n：参加者 23 人 → R5n：参加者 30 人 ・アミカス×スタカフェ交流会（起業者交流会）の開催 *R4n：参加者ー → R5n：参加者 19 人 ※R4n は女性のための起業支援（ライフシフト）セミナーにて、交流会を実施。 ・女性活躍推進に関する企業向け講演会の開催 *R4n：参加者 173 人 → R5n：参加者 57 人 ・社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）の実施 *認定企業数 R4n：194 社 → R5n：223 社
課題	・働く場における女性の活躍を推進していくためには、これまでの働き方を見直し、長時間労働の是正や有給休暇の取得促進など、企業における働きやすい環境づくりが重要。 ・女性活躍推進による企業のメリットを、経営者や管理職、人事担当者等に広く発信していくことが必要。
今後	・女性活躍推進法及び「福岡市働く女性の活躍推進計画（第 2 次）」（福岡市男女共同参画基本計画（第 4 次））に基づき、女性の活躍を推進していく。 ・女性特有の健康課題等と仕事の両立について、企業への伴走型支援に取り組む。 ・女性管理職比率向上に向けた企業の取組みを促進するための仕組みを検討する。 ・ダイバーシティをテーマとする講演会を開催し、企業における女性活躍への取組みを支援する。 ・企業における女性活躍への取組みについて、「見える化」の推進などに取り組む。 ・企業における男性の育児休業取得促進など、男性の意識改革について、啓発に取り組む。 ・働く女性のキャリア形成支援及び再就職等を目指す女性のための講座や交流機会の提供に取り組む。

●人材ネットワーク構築・活性化

産学官民連携による国際競争力強化事業　＜再掲 6－1＞	
進捗	・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（FDC）において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進（国家戦略特区の活用や福岡都市圏の成長に資する事業の創出）するため、3部会（産業創造、デジタル、都市創造）及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、福岡スタートアップコンソーシアム、国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA 等を支援した。
課題	・3部会及び会員ネットワーク等を活用した、成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに、広域展開については、引き続き、既存の連携自治体との事業推進を行う。

施策 7－6 大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●教育・研究機能の充実強化

九州大学学術研究都市推進機構との連携 <再掲 8－2>

- ・学術研究都市セミナーの参加者数 R4n : 438 人 → R5n : 335 人

伊都キャンパス周辺のまちづくり <再掲 8－2>

- ・元岡土地地区画整理事業地区内の立地割合 R4n : 94.6% → R5n : 95.1%
- ・北原・田尻土地地区画整理組合による、学園通線沿道の計画的なまちづくりの支援

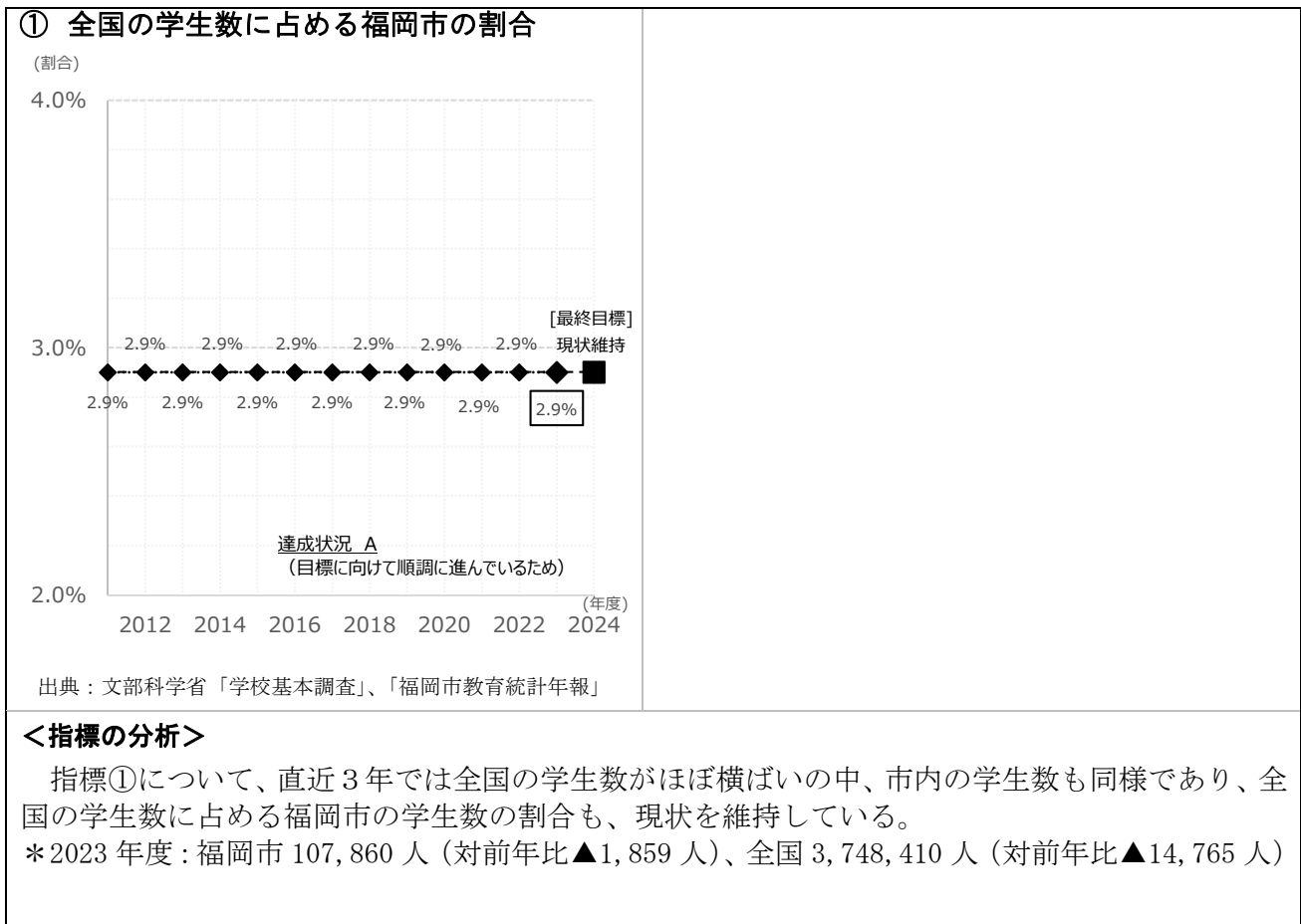
大学と産業界との連携などによる若者の定着促進

- ・福岡未来創造プラットフォームホームページの年間アクセス数
R4n : 205,709 → R5n : 220,201

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用 <再掲 6－1>

- ・有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数
R4n : 145 件 → R5n : 142 件
- ・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

2 成果指標等



3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	--------------------------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●教育・研究機能の充実強化

九州大学学術研究都市推進機構との連携 <再掲 8-2>	
進捗	- 九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）と連携し、九州大学学術研究都市構想の推進を図っている。 【OPACK の R5n の取り組み】 ○学術研究に関する広報活動事業 *セミナーの開催回数 R4n：2 回 → R5n：2 回 *セミナーの参加者数 R4n：438 人 → R5n：335 人 ○産学官の共同研究による研究開発支援事業 - 九州大学の超高压電子顕微鏡等を民間企業へ開放し、産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「先端電子顕微鏡フォーラム」の運営等 *参加企業数 R4n：8 社 → R5n：8 社 *九大研究シーズ発表会等の開催回数 R4n：5 回 → R5n：12 回 *九大研究シーズ発表会等の参加者人数 R4n：312 人 → R5n：570 人 ○産学連携交流支援事業 ○研究機関等の立地支援事業 *企業誘致活動：104 社訪問（H17n～R5n：合計 1,820 社） *企業向け現地説明会開催回数 R4n：13 回 → R5n：13 回
課題	九州大学学術研究都市構想は、九州大学の移転完了の概ね 10 年後を目標年次としており、引き続き学術研究都市における科学技術・新産業の創出を推進するための支援などに取り組む必要がある。
今後	学術研究都市づくりの状況等を踏まえながら、九州大学の知的資源を生かした新産業・新事業の創出などに、OPACK が中心となり、産学官が一体となって取り組む。

伊都キャンパス周辺のまちづくり <再掲 8-2>	
進捗	- 都市の成長を推進する「活力創造拠点」を創出するため、元岡地区などの九州大学伊都キャンパス周辺のまちづくりに取り組んだ。 *元岡土地地区画整理事業地区内の立地割合 R4n：94.6% → R5n：95.1% *九大新町研究開発次世代拠点（いと Lab+）の開業（R5.4） *北原・田尻土地地区画整理事業の組合設立認可（H30.9）、組合解散認可（R5.10）
課題	伊都キャンパス周辺において、多様な施設の更なる立地が必要である。
今後	伊都キャンパス周辺において、引き続き、まちづくりに取り組む。

大学と産業界との連携などによる若者の定着促進	
進捗	- 福岡都市圏の大学、福岡商工会議所、福岡中小企業経営者協会、福岡市で構成する「福岡未来創造プラットフォーム」を R1.5 に設立し、学生募集、人材育成、地元就職・定着などを図る取組みを実施。 * 福岡未来創造プラットフォームホームページの年間アクセス数 R4n : 205,709 → R5n : 220,201 - 学生と地場企業のマッチングの場を創出することにより、学生の地元定着を促進。（参加者：3,051 人） - 産学官連携による時代に即した教育プログラムの実施により、福岡の未来を担う人材を育成。（参加者：533 人）
課題	- 福岡市は、14 大学が立地する全国でも有数の大学集積地であり、大学は人材育成や学生の地元就職・定着を図ることで地域経済を支える基盤となっているが、少子化やグローバル化の進展などで大学の経営環境は厳しさを増しており、「大学のまち」の魅力を高める取組みを進めていくことが必要。 - 福岡市内大学の理系学生就職者の約 6 割が県外に就職。
今後	- さらに多くの学生が集うよう、福岡、九州だけでなく、全国の高校生に対し、福岡の大学及び都市の魅力を、福岡未来創造プラットフォームのホームページ等で発信する。 - さらなる若者の活躍や地元への定着をめざし、学生の人材育成や理系学生にも配慮した企業と学生との交流会等、社会のニーズに合った事業を推進。

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用 <再掲 6-1>	
進捗	(公財)九州先端科学技術研究所 (ISIT)、福岡市産学連携交流センター (FiaS) 及び有機光エレクトロニクス実用化開発センター (i³-OPERA) などを拠点に産学連携を推進した。また、九大新町では、九州大学と連携した研究開発次世代拠点 (いと Lab+) が竣工 (R5.3) し、R5.4 に開業した。 * ふくおか産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 R4n : 323 人 → R5n : 82 人 * 福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 R4n : 122 件 → R5n : 104 件 * 有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 R4n : 145 件 → R5n : 142 件 - 産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会 (FDC) において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進 (国家戦略特区の活用や福岡都市圏の成長に資する事業の創出) するため、3 部会 (産業創造、デジタル、都市創造) 及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、福岡スタートアップコンソーシアム、国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA 等を支援した。
課題	- 九大新町を中心に、産学連携を推進する環境の形成が進んでおり、引き続き、九州大学と連携した新産業・新事業の創出に取り組む必要がある。 3 部会及び会員ネットワーク等を活用した、成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	- 九大新町の産学連携交流センター及びいと Lab+ を中心として、研究開発型企業等の成長支援や、大学の研究シーズを活用した事業化の支援に取り組む。 - 特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに、広域展開については、引き続き、既存の連携自治体との事業推進を行う。